

平成 15 年度のバランスシートと行政コスト計算書について

長野県の財政状況を企業会計的な手法により明らかにする試みとして、平成 16 年 3 月 31 日（平成 15 年度末）現在の「普通会計*におけるバランスシート」及び「行政コスト計算書」、また、普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」を作成しました。

*普通会計とは

一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

【バランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成について】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）を作成・公表しています。

また、平成 12 年度からは、減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が 1 年間に県民の皆様にご提供した行政サービスのコスト等の状況を明らかにするため、民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成・公表しています。

ポイント

- 1 資産（普通会計ベース）は、3 兆 7,733 億円（対前年度比 1.7%）で、前年度より 648 億円減少しました。主な要因は、財政改革推進プログラムに基づき、ダム、農道等の普通建設事業費を抑制した結果、有形固定資産が減少（592 億円）したことによるものです。
県民一人当たりの資産：約 170 万 4 千円（対前年度 27,049 円）
- 2 負債（普通会計ベース）は、1 兆 9,049 億円（対前年度比 0.6%）で、前年度より 119 億円減少しました。主な要因としては、財政の健全化に向けて県債発行の抑制に努めたことによる県債残高の減少（177 億円）があります。
県民一人当たりの負債：約 86 万円（対前年度 4,259 円）
- 3 平成 15 年度の行政コストは、7,256 億円（対前年度比 3.5%）で、前年度より 262 億円減少しました。主な要因としては、職員給与の減額等に伴う「人にかかるコスト」の減少（48 億円）などがあります。
県民一人当たりの行政コスト：約 32 万 8 千円（対前年度 11,409 円）

主な作成基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した全国統一的な作成基準により作成しました。

基礎数値

バランスシートの基礎数値は、全国的に統計が整備された昭和44年以降の「決算統計」のデータを、行政コスト計算書については、「平成15年度決算統計」のデータを基礎としています。

有形固定資産の評価

取得原価主義によることとし、「決算統計」における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。

土地を除く有形固定資産については、所要の耐用年数を用いて、定額法により減価償却しています。

(例) 庁舎：50年 道路：15年 橋りょう：60年 住宅：40年

退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に退職した場合に必要な退職手当の支給額を計上しています。

バランスシート

1 バランスシートとは？

県がこれまで形成してきた資産とそれを調達するために使われた財源を、一覧で表示した報告書です。

借 方	貸 方
資 産	負 債
	正味資産

資 産：基準日（年度末日）に保有している資産で、一会計年度を超えて県の行政運営等に用いられると見込まれるもの

・道路、学校、庁舎などの有形固定資産、現金などの流動資産等

（注）県の補助金や負担金で整備される社会福祉施設などは、設置者の資産となるため、県の資産には計上していません

- 負債**：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払いや返済の必要があるもの
- ・ 県債や退職給与引当金などの固定負債、翌年度償還予定の県債などの流動負債
- 正味資産**：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に負担のないもの
- ・ 国庫支出金、一般財源等

2 平成 16 年 3 月 31 日（平成 15 年度末）現在の「普通会計バランスシート」

（資料 1、2）

（1）資産の状況

本県の有する資産は、3兆7,733億円（対前年度比 1.7%）で、前年度より648億円減少しています。これは、資産総額の95%を占める有形固定資産が、前年度より592億円減少したことなどによります。

有形固定資産の構成は、道路・橋りょう・公園・住宅等の土木費が66%、農業農村整備・治山等の農林水産業費が19%、高等学校建設等の教育費が8%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、約170万円で前年度より27,049円減少しています。

有形固定資産及び土地の明細、国や市町村等による資産形成のために県が支出した補助金・負担金については、資産に関する情報として資料（参考資料3、4）を添付しました。

（2）負債の状況

負債の総額は、1兆9,049億円（対前年度比 0.6%）で、前年度より119億円減少しています。これは、負債総額の86%を占める県債残高（固定負債の「県債」+流動負債の「翌年度県債償還予定額」）が、1兆6,328億円（対前年度比 1.1%）と、前年度より177億円減少したことなどによります。

1兆6,328億円の県債残高のうち、9,591億円（58.7%）は交付税措置により、また、172億円（1.1%）は、NTT株式の売却益を利用した特定資金公共投資事業債国庫補助金により補てんされるため、実質的県債残高（借金）は、6,565億円であり、前年度より256億円減少しています。

県民一人当たりの負債は、約86万円で前年度より4,259円減少しています。このうち、県民一人当たりの県債残高は、約74万円で前年度より7,039円減少しています。

(参考) 県債残高の状況

(億円)

	H15	H14	増減額
固定負債	15,021	15,263	242
流動負債(翌年度県債償還予定額)	1,308	1,242	65
合計	16,328	16,505	177
交付税措置額	9,591	9,513	78
国庫補助金措置額*	172	171	1
実質県債残高	6,565	6,821	256

* NTT株式の売却益を利用した特定資金公共投資事業債(NTT-B債)は、国の無利子貸付金で、償還時に同額が国庫補助金として交付されるため、県債ですが県の財政負担は生じません。

(3) 正味資産の状況

正味資産は、1兆8,684億円(対前年度比 2.8%)で、前年度より529億円減少しています。県民一人当たりの正味資産は、約84万円となっています。

3 「普通会計バランスシート」の分析

(1) 経年変化(参考資料1)

過去10年間の状況を見るため、平成6年度の数値を100として比較しますと、平成15年度の資産は127.9、そのうち有形固定資産は135.5となっています。

一方、負債は156.6、そのうち県債残高は161.4となっており、有形固定資産に対する県債残高の割合(県債残高/有形固定資産=後世代負担比率)は38.2%から45.5%と上昇するなど、後世代の負担割合が高まっています。

(2) 他県との比較(参考資料2)

普通会計バランスシートは、総務省方式により作成している都道府県が多いものの、独自の作成手法で作成している都道府県もあり、全国集計はなされていません。

ここでは参考までに、本県と財政力が類似する9県*(長野県、宮城県、栃木県、群馬県、岐阜県、滋賀県、京都府、兵庫県、広島県)について、県民一人当たりのデータを比較します。(平成15年度分について発表していない都道府県もあることから、平成14年度のデータを使用しました。)

*平成15年度財政指標において、財政力指数が0.4以上0.5未満の団体

財政力が類似する9県の中で、長野県は、県民一人当たりの有形固定資産が約164万円と最も高くなっている一方、県民一人当たりの県債残高も約74万円と最も高くなっています。

県全体のバランスシート

1 「県全体のバランスシート」とは？

普通会計のほか、病院事業や電気事業などの公営企業会計を含めた、県全体の資産とそれを調達するために使われた財源を、一覧で表示した報告書です。

対象となる会計は、普通会計のほか病院会計、企業局会計（電気、ガス、水道、観光施設）、下水道会計の各会計です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

会計間で会計基準が異なることや、普通会計の規模が大きく公営企業会計が埋没してしまうことから、各会計のバランスシートを並記した上で、会計間の貸付金などを調整した純計を計上しています。

2 平成 16 年 3 月 31 日現在（平成 15 年度末）の「県全体のバランスシート」

（資料 3、4）

（1）資産の状況

資産は、4 兆 1,139 億円（対前年度比 1.7%）で、前年度より 702 億円減少しています。このうち、有形固定資産は、3 兆 9,076 億円（対前年度比 1.7%）で、前年度より 666 億円減少しています。

県民一人当たりの資産は、約 186 万円で、このうち有形固定資産は約 176 万円となっています。

（2）負債の状況

負債は、2 兆 441 億円（対前年度比 1.1%）で、前年度より 224 億円減少しています。このうち、県債残高は、1 兆 7,674 億円（対前年度比 1.3%）で、前年度より 228 億円減少しています。

県民一人当たりの負債は、約 92 万円で、このうち県債残高は約 80 万円となっています。

（3）正味資産の状況

正味資産は 2 兆 697 億円（対前年度比 2.3%）で、前年度より 478 億円減少しています。県民一人当たりの正味資産は、約 93 万円となっています。

（4）経年変化（参考資料 5）

普通会計が全体の 9 割以上を占めているため、経年変化の状況は「普通会計バランス

シート」と同様です。

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは？

県が単年度に提供した人的サービスや給付サービスなど、資産形成以外の行政サービスに要したコストとそのために要した財源を、一覧で表示した報告書です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

従来の決算との違いは、資産に関する情報はバランスシートに整理し、それ以外のサービスに関する情報を行政コスト計算書に整理していること、また、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出をコストに含んでいることです。

行政コスト	人にかかるコスト : 人件費など
	物にかかるコスト : 物件費、減価償却費など
	移転支出的なコスト : 扶助費、補助費など
	その他のコスト : 災害復旧事業費など
収入項目	使用料・負担金等 : 使用料、負担金、財産収入など
	国庫支出金
	一般財源等(上記以外の収入)
期首・期末の一般財源等の増減 (算出された「期末一般財源等」がバランスシートの正味資産「一般財源等」)	

2 平成 15 年度普通会計行政コスト計算書(資料 5、6)

(1) 行政コスト

平成 15 年度の行政コストは、7,256 億円(対前年度比 3.5%)で、前年度より 262 億円減少しています。これは、職員給与の減額等に伴う「人にかかるコスト」の減少(48 億円)などによるものです。

性質別では、「人にかかるコスト」が全体の 37.4%と最も高く、目的別では、教育費が 28.5%と最も高く、以下、土木費が 20.7%、農林水産業費が 12.3%、民生費が 9.5%などとなっています。

過去 10 年間をみると、平成 6 年度を 100 とした場合、平成 15 年度の行政コストは、109.1 となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が 103.7 の一方、減価償却費を含む「物にかかるコスト」が 145.5 と大幅に伸びています。

県民一人当たりの行政コストは、約 33 万円となっています。

(2) 行政コストと収入(財源)の関係

行政コストに対応する収入(財源)は6,364億円(対前年度比 3.1%)で、前年度より201億円減少しています。行政コストに対し、収入が892億円不足していますが、コストには減価償却費(1,725億円)などの非現金支出が含まれていることから、コストからこれらを除いた現金収支ベースでは、コストを収入が上回っています。

収入(財源)の内訳では、一般財源等が行政コストの67.6%を占めており、国庫支出金は14.2%、使用料・負担金等が6.0%となっています。

目的別では、災害復旧費、総務費、民生費、農林水産業費などで使用料・負担金等や国庫支出金の割合が高くなっています。

3 行政コスト計算書の分析

(1) 経年変化(参考資料6、7)

過去10年間の状況を見るため、平成6年度の数値を100として比較しますと、平成15年度の行政コストは109.1となっています。性質別に見ますと、減価償却費を含む「物にかかるコスト」が145.5と大きく伸びています。

収入は90.0と行政コストの伸びを下回っています。

(2) 他県との比較(参考資料8、9)

行政コスト計算書につきましても、バランスシートと同様に総務省方式による作成のほか、独自方式により作成している自治体もあり、他の財政指標と異なり全国集計はなされていません。ここでは参考までに、本県と財政力が類似する9県のうち行政コスト計算書を公表している6県(長野県、宮城県、栃木県、群馬県、滋賀県、広島県)について、県民一人当たりのデータを比較します。(平成15年度分について発表していない都道府県もあることから、平成14年度のデータを使用しました。)

行政コストは、6県のうちで長野県が最も高くなっています。

性質別にみると、有形固定資産が多いため減価償却費等の「物にかかるコスト」及び公債費の利子分を含む「その他のコスト」が高くなっており、利子負担が重荷となっています。

目的別では、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、公債費については、長野県が最も高い一方、警察費は最も低くなっています。

《 資料一覧 》

- 資料 1 普通会計バランスシート
 - ” 2 県民一人当たりの普通会計バランスシート
 - ” 3 県全体のバランスシート
 - ” 4 県民一人当たりの県全体のバランスシート
 - ” 5 平成 15 年度普通会計行政コスト計算書
 - ” 6 平成 15 年度普通会計行政コスト計算書
(県民一人当たり)
-
- 参考資料 1 普通会計バランスシートの経年変化
 - ” 2 (参考) 県民一人当たりの平成 14 年度普通会計
バランスシート各県比較
 - ” 3 有形固定資産明細表 (平成 15 年度)
 - ” 4 土地明細表 (平成 15 年度)
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況
 - ” 5 県全体のバランスシートの経年変化
 - ” 6 行政コスト及び収入の年度別推移
 - ” 7 性質別行政コストの年度別推移
 - ” 8 (参考) 県民一人当たりの平成 14 年度行政コスト
計算書各県比較 (性質別)
 - ” 9 (参考) 県民一人当たりの平成 14 年度行政コスト
計算書各県比較 (目的別)

普通会計バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方				貸 方			
	H15	H14	増減額		H15	H14	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	616	614	3	(1)県債	15,021	15,263	242
(2)民生費	128	136	8	(2)退職給与引当金	2,721	2,663	58
(3)衛生費	116	119	3	固定負債合計	17,742	17,925	184
(4)労働費	132	139	7				
(5)農林水産業費	6,776	7,039	263	2 流動負債			
(6)商工費	462	480	18	翌年度県債償還予定額	1,308	1,242	65
(7)土木費	23,905	24,157	252	流動負債合計	1,308	1,242	65
(8)警察費	860	870	9	負債合計	19,049	19,168	119
(9)教育費	2,848	2,884	36				
(10)その他	24	24	1	(正味資産の部)			
計	35,868	36,460	592	1 国庫支出金	10,965	11,108	143
(うち土地)	9,758	9,539	219	2 一般財源等	7,719	8,105	386
有形固定資産合計	35,868	36,460	592	正味資産合計	18,684	19,213	529
2 投資等				負債・正味資産合計	37,733	38,381	648
(1)投資及び出資金	439	443	4				
(2)貸付金	449	480	32				
(3)基金							
特定目的基金	185	212	28				
土地開発基金	71	71	0				
定期運用基金	2	2	0				
基金計	258	285	28				
投資等合計	1,145	1,208	63				
3 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	142	142	0				
減債基金	256	287	31				
公共施設等整備基金	0	2	2				
歳計現金	242	202	40				
現金・預金計	641	633	7				
(2)未収金							
県税	57	59	2				
その他	22	20	2				
未収金計	79	79	0				
流動資産合計	720	712	7				
資産合計	37,733	38,381	648				

	H15	H14	増減額
* 債務負担行為に関する情報			
物件の購入等に係るもの	1,066	1,311	245
債務保証又は損失補償に係るもの	538	517	21
利子補給等に係るもの	30	37	8
機器賃借料に係るもの	0	3	0
* 貸方の県債及び翌年度県債償還予定額の合計(16,328億円)	9,591	9,513	78 (億円)
に対する交付税措置額(割合)	(58.7%)	(57.5%)	

* 原則として表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

(資料2)

県民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位 円)

借 方				貸 方			
	H15	H14	増減額		H15	H14	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	27,828	27,674	155	(1)県債	678,266	688,317	10,051
(2)民生費	5,786	6,125	339	(2)退職給与引当金	122,874	120,093	2,781
(3)衛生費	5,241	5,356	115	固定負債合計	801,140	808,410	7,270
(4)労働費	5,983	6,269	287				
(5)農林水産業費	305,996	317,451	11,454	2 流動負債			
(6)商工費	20,876	21,647	770	翌年度県債償還予定額	59,043	56,031	3,012
(7)土木費	1,079,445	1,089,427	9,982	流動負債合計	59,043	56,031	3,012
(8)警察費	38,846	39,215	369				
(9)教育費	128,589	130,044	1,455	負債合計	860,183	864,441	4,259
(10)その他	1,066	1,089	23				
計	1,619,658	1,644,296	24,639				
(うち土地)	440,615	430,194	10,421				
有形固定資産合計	1,619,658	1,644,296	24,639				
2 投資等							
(1)投資及び出資金	19,831	19,974	143				
(2)貸付金	20,253	21,649	1,396				
(3)基金							
特定目的基金	8,338	9,581	1,243				
土地開発基金	3,206	3,202	4				
定期運用基金	90	90	0				
基金計	11,635	12,873	1,239				
投資等合計	51,718	54,496	2,778				
3 流動資産							
(1)現金・預金				(正味資産の部)			
財政調整基金	6,431	6,422	8	1 国庫支出金	495,147	500,962	5,815
減債基金	11,550	12,926	1,376	2 一般財源等	348,537	365,512	16,975
公共施設等整備基金	6	90	90				
歳計現金	10,943	9,115	1,828				
現金・預金計	28,930	28,560	370				
(2)未収金				正味資産合計	843,684	866,474	22,790
県税	2,562	2,666	104				
その他	998	896	102	負債・正味資産合計	1,703,866	1,730,915	27,049
未収金計	3,560	3,562	2				
流動資産合計	32,490	32,122	368				
資産合計	1,703,866	1,730,915	27,049				

* H15.10.1現在 長野県人口 2,214,567 人
 * H14.10.1現在 長野県人口 2,217,371 人

県全体のバランスシート
(平成16年3月31日現在)

(単位:億円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計							(単純計)	H15個別会計間の 調整後の純計	H14個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	ガス	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]												
1.有形固定資産												
(1)総務費	616								616	616	614	3
(2)民生費	128								128	128	136	8
(3)衛生費	116								116	116	119	3
(4)労働費	132								132	132	139	7
(5)農林水産業費	6,776								6,776	6,776	7,039	263
(6)商工費	462								462	462	480	18
(7)土木費	23,905								23,905	23,905	24,157	252
(8)警察費	860								860	860	870	9
(9)教育費	2,848								2,848	2,848	2,884	36
(10)その他	24	459	294	209	428	153	14	1,651	3,231	3,231	3,306	75
合 計	35,868	459	294	209	428	153	14	1,651	39,076	39,076	39,742	666
2.投資等												
(1)投資及び出資金	439	0	0	0	0	0	2	0	441	441	445	3
(2)貸付金	449	0	0	0	0	0	1	0	449	449	481	32
(3)基金	258	0	0	0	0	0	0	0	258	258	285	28
(4)その他	0	0	3	1	0	1	0	0	6	6	6	1
合 計	1,145	0	3	1	0	1	3	0	1,154	1,154	1,217	63
3.流動資産												
(1)現金・預金	641	14	50	21	31	3	10	5	774	774	748	26
(2)未収金	79	29	3	2	1	1	1	0	117	117	115	2
(3)その他	0	2	0	1	1	0	0	0	5	5	5	0
合 計	720	45	53	23	34	4	12	5	896	896	868	27
4.繰延勘定	0	13	0	0	0	0	0	0	13	13	13	0
資産合計	37,733	516	351	233	462	159	28	1,656	41,139	41,139	41,840	702
[負債の部]												
1.固定負債												
(1)県債	15,021	344	159	84	240	60	0	380	16,288	16,288	16,589	301
(2)引当金	2,721	1	2	7	5	3	2	1	2,743	2,743	2,736	7
(うち 退職給与引当金)	2,721	1	0	6	3	2	1	1	2,735	2,735	2,728	7
(その他の引当金)	0	0	2	1	2	1	1	0	8	8	7	0
合 計	17,742	345	162	91	245	63	2	381	19,031	19,031	19,324	293
2.流動負債												
(1)翌年度県債償還予定額	1,308	24	11	6	9	8	0	20	1,386	1,386	1,313	73
(2)翌年度他会計借入金償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	16	2	2	2	0	0	0	24	24	28	3
合 計	1,308	41	14	8	11	9	0	20	1,410	1,410	1,341	69
負債合計	19,049	386	176	99	256	72	3	401	20,441	20,441	20,665	224
[正味資産の部]	18,684	130	175	133	207	87	25	1,255	20,697	20,697	21,175	478
負債・正味資産合計	37,733	516	351	233	462	159	28	1,656	41,139	41,139	41,840	702

(注)表中の略称については以下のとおり

- ・水道事業の
(末端) = 各戸へ給水を行うもの
(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの
- ・端数処理のため計は一致しない

債務負担に関する情報

物件の購入等に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの
利子補給等に係るもの
機器賃借料に係るもの

	1,095	1,357	262
	538	517	21
	30	37	8
	0	3	2

県民一人当たりの県全体のバランスシート
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計							(単純計)	H15個別会計間の 調整後の純計	H14個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	ガス	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]												
1.有形固定資産												
(1)総務費	27,828								27,828	27,828	27,674	155
(2)民生費	5,786								5,786	5,786	6,125	339
(3)衛生費	5,241								5,241	5,241	5,356	115
(4)労働費	5,983								5,983	5,983	6,269	287
(5)農林水産業費	305,996								305,996	305,996	317,451	11,454
(6)商工費	20,876								20,876	20,876	21,647	770
(7)土木費	1,079,445								1,079,445	1,079,445	1,089,427	9,982
(8)警察費	38,846								38,846	38,846	39,215	369
(9)教育費	128,589								128,589	128,589	130,044	1,455
(10)その他	1,066	20,705	13,290	9,418	19,343	6,928	618	74,534	145,902	145,902	149,085	3,184
合 計	1,619,658	20,705	13,290	9,418	19,343	6,928	618	74,534	1,764,493	1,764,493	1,792,293	27,800
2.投資等												
(1)投資及び出資金	19,831	0	0	9	0	0	83	0	19,923	19,923	20,051	127
(2)貸付金	20,253	0	0	0	0	0	32	0	20,284	20,284	21,680	1,396
(3)基金	11,635	0	0	0	0	0	0	0	11,635	11,635	12,873	1,239
(4)その他	0	4	157	24	8	49	9	0	251	251	275	24
合 計	51,718	4	157	33	8	49	123	0	52,093	52,093	54,879	2,786
3.流動資産												
(1)現金・預金	28,930	618	2,245	926	1,408	127	464	246	34,964	34,964	33,748	1,216
(2)未収金	3,560	1,303	151	86	48	67	58	0	5,273	5,273	5,191	82
(3)その他	0	92	9	39	59	1	9	0	210	210	219	10
合 計	32,490	2,013	2,405	1,050	1,516	195	531	246	40,447	40,447	39,158	1,289
4.繰延勘定									601	601	602	1
資産合計	1,703,866	23,322	15,852	10,501	20,867	7,172	1,273	74,780	1,857,635	1,857,635	1,886,932	29,298
[負債の部]												
1.固定負債												
(1)県債	678,266	15,530	7,198	3,791	10,841	2,705	0	17,152	735,483	735,483	748,118	12,635
(2)引当金	122,874	61	113	331	204	142	101	43	123,869	123,869	123,377	492
(うち 退職給与引当金)	122,874	61	6	275	130	83	45	43	123,516	123,516	123,043	473
(その他の引当金)									352	352	334	19
合 計	801,140	15,591	7,310	4,122	11,045	2,847	101	17,195	859,351	859,351	871,495	12,144
2.流動負債												
(1)翌年度県債償還予定額	59,043	1,099	510	254	400	382	0	902	62,590	62,590	59,227	3,363
(2)翌年度他会計借入金償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	743	111	100	96	21	20	0	1,091	1,091	1,245	154
合 計	59,043	1,842	621	353	497	403	20	902	63,681	63,681	60,472	3,209
負債合計	860,183	17,433	7,931	4,475	11,542	3,250	121	18,098	923,032	923,032	931,967	8,934
[正味資産の部]	843,684	5,890	7,922	6,026	9,325	3,922	1,152	56,682	934,603	934,602	954,966	20,363
負債・正味資産合計	1,703,866	23,322	15,852	10,501	20,867	7,172	1,273	74,780	1,857,635	1,857,635	1,886,932	29,298

(注)表中の略称については以下のとおり

- ・水道事業の
(末端) = 各戸へ給水を行うもの
(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの

H15.10.1現在 長野県人口 2,214,567 人

債務負担に関する情報

- 物件の購入等に係るもの
- 債務保証又は損失補償に係るもの
- 利子補給等に係るもの
- 機器賃借料に係るもの

	49,449	61,204	11,754
	24,284	23,312	972
	1,343	1,688	346
	13	120	107

平成15年度普通会計行政コスト計算書

〔行政コスト〕

(単位:億円)

	H15総額	構成比率	H14総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト																			
(1)人件費	2,445	33.7%	2,556	34.0%	111	11	91	59	64	18	114	33	78	322	1,654				
(2)退職給与引当金繰入	270	3.7%	207	2.8%	63	0	77	1	6	16	2	14	6	32	175				
小計	2,715	37.4%	2,763	36.8%	48	11	169	60	59	2	112	48	71	354	1,829				
2 物にかかるコスト																			
(1)物件費	296	4.1%	314	4.2%	19	1	43	30	23	10	14	10	32	45	80			6	
(2)維持補修費	97	1.3%	101	1.3%	4		0		0			0	89	0	7				
(3)減価償却費	1,725	23.8%	1,737	23.1%	12	1	21	9	7	7	530	21	1,018	43	68				
小計	2,117	29.2%	2,152	28.6%	35	2	65	39	30	18	544	31	1,140	89	155			6	
3 移転支的コスト																			
(1)扶助費	142	2.0%	201	2.7%	59			103	36						3				
(2)補助費等	1,283	17.7%	1,229	16.3%	54	2	126	424	92	18	121	82	17	3	73				326
(3)繰出金	29	0.4%	27	0.4%	2						1		27						
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	527	7.3%	625	8.3%	98		88	66	10		112	2	244		6				
小計	1,981	27.3%	2,082	27.7%	101	2	214	593	138	18	234	84	288	3	81				326
4 その他のコスト																			
(1)災害復旧事業費	18	0.2%	53	0.7%	35											18			
(2)公債費(利子分のみ)	420	5.8%	464	6.2%	43													420	
(3)不納欠損額	5	0.1%	4	0.1%	0														5
小計	443	6.1%	521	6.9%	78											18		420	5
行政コスト(合計)	A	7,256	7,519	262	15	447	692	227	38	890	162	1,500	446	2,065	18	426	326	5	
(構成比率)					0.2%	6.2%	9.5%	3.1%	0.5%	12.3%	2.2%	20.7%	6.1%	28.5%	0.2%	5.9%	4.5%	0.1%	

〔収入項目〕

1 使用料・負担金等*	B	433	490	57	0	84	33	8	2	50	10	101	26	79	1	40		
B/A		6.0%	6.6%		0.4%	18.7%	4.7%	3.4%	5.4%	5.6%	6.3%	6.7%	5.9%	3.8%	5.1%	9.4%		
2 国庫支出金	C	1,028	1,137	109		37	141	33	9	179	7	105	5	498	13			
C/A		14.2%	17.1%			8.2%	20.4%	14.6%	23.8%	20.2%	4.5%	7.0%	1.0%	24.1%	73.3%			
3 一般財源等	D	4,903	4,939	35														
D/A		67.6%	69.3%															
収入(B+C+D)	E	6,364	6,565	201														
4 正味資産国庫支出金償却額	F	506	507	1														
5 期首一般財源等		8,105	8,551	446														
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		386	446	60														
6 期末一般財源等		7,719	8,105	386														

* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

* 端数処理のため計は一致しない

平成15年度普通会計行政コスト計算書(県民一人当たり)

〔行政コスト〕

(単位:円)

	H15総額	構成比率	H14総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかるコスト																				
(1)人件費	110,393	33.7%	115,278	34.0%	4,886	502	4,129	2,659	2,903	813	5,154	1,498	3,502	14,549	74,684					
(2)退職給与引当金繰入	12,197	3.7%	9,342	2.8%	2,855	0	3,496	50	260	702	101	650	287	1,436	7,915					
小計	122,589	37.4%	124,620	36.8%	2,031	502	7,625	2,709	2,643	112	5,052	2,148	3,215	15,985	82,600					
2 物にかかるコスト																				
(1)物件費	13,347	4.1%	14,181	4.2%	834	55	1,961	1,360	1,035	473	645	455	1,453	2,045	3,597		270			
(2)維持補修費	4,374	1.3%	4,561	1.3%	187		14		5			1	4,036	16	303					
(3)減価償却費	77,883	23.8%	78,325	23.1%	442	32	958	389	312	319	23,925	931	45,990	1,937	3,089					
小計	95,605	29.2%	97,068	28.6%	1,463	87	2,933	1,748	1,352	792	24,570	1,387	51,479	3,997	6,990		270			
3 移転支的コスト																				
(1)扶助費	6,421	2.0%	9,077	2.7%	2,656			4,657	1,626						138					
(2)補助費等	57,938	17.7%	55,411	16.3%	2,526	93	5,680	19,134	4,134	809	5,448	3,681	786	157	3,290				14,724	
(3)繰出金	1,299	0.4%	1,212	0.4%	86						59		1,240							
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	23,815	7.3%	28,196	8.3%	4,381		3,963	2,986	473		5,040	107	10,996	250						
小計	89,473	27.3%	93,897	27.7%	4,424	93	9,644	26,777	6,233	809	10,546	3,788	13,022	157	3,679				14,724	
4 その他のコスト																				
(1)災害復旧事業費	804	0.2%	2,379	0.7%	1,575											804				
(2)公債費(利子分のみ)	18,985	5.8%	20,912	6.2%	1,926												18,985			
(3)不納欠損額	213	0.1%	202	0.1%	11															213
小計	20,003	6.1%	23,493	6.9%	3,490											804	18,985			213
行政コスト(合計)	A 327,669		339,078		11,409	681	20,201	31,235	10,228	1,713	40,168	7,323	67,716	20,139	93,268	804	19,255	14,724	213	
(構成比率)						0.2%	6.2%	9.5%	3.1%	0.5%	12.3%	2.2%	20.7%	6.1%	28.5%	0.2%	5.9%	4.5%	0.1%	

〔収入項目〕

1 使用料・負担金等*	B	19,566		22,092		2,526	3	3,783	1,481	346	93	2,258	465	4,545	1,183	3,551	41	1,818		
B/A		6.0%		6.5%			0.4%	18.7%	4.7%	3.4%	5.4%	5.6%	6.3%	6.7%	5.9%	3.8%	5.1%	9.4%		
2 国庫支出金	C	46,401		51,269		4,868		1,655	6,374	1,492	408	8,098	331	4,742	207	22,504	590			
C/A		14.2%		15.1%				8.2%	20.4%	14.6%	23.8%	20.2%	4.5%	7.0%	1.0%	24.1%	73.3%			
3 一般財源等	D	221,417		222,722		1,305														
D/A		67.6%		65.7%																
収入(B+C+D)	E	287,384		296,083		8,699														
4 正味資産国庫支出金償却額	F	22,847		22,886		39														
5 期首一般財源等		365,975		385,621		19,646														
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		17,438		20,109		2,671														
6 期末一般財源等		348,537		365,512		16,975														

長野県人口(H15.10.1現在)

2,214,567人

* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計